

平成13年度

事業報告書

I. 事業概要

平成 13 年度は、省庁再編後の新たな政府の原子力安全規制体制の下、指定機関としての事業に加え、近年業務量が急増した原子力防災をはじめとする受託事業、講習会及び出版などの普及啓発に関する自主事業を実施した。

また、行政改革大綱に基づく公益法人改革の一環として、行政委託型公益法人調査など各種の調査へ対応するとともに、最新の業務及び財務等に関する資料のインターネットによる公開を行った。

指定事業、受託事業及び自主事業についての概要は以下のとおりであった。

1. 指定事業

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（放射線障害防止法）に基づく 6 指定機関及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（原子炉等規制法）に基づく 4 指定機関の業務については、全般に業務量が増大したが、人員の合理的な運用を図ることにより円滑に遂行することができた。

1-1 放射線障害防止法に基づく指定機関

指定試験機関では、第 1 種放射線取扱主任者試験の受験者増加により、申込者数は前年度より 176 名増加した。

指定検査機関では、定期検査がおおよそ 5 年周期で変動する増加の年にあたるため、検査件数が前年度より 79 件増加した。

指定機構確認機関では、表示付 E C D への切換えなどで増加の傾向にあるため、確認台数が前年度より 65 台増加した。

指定運搬物確認機関及び指定運搬方法確認機関では、前年度と同程度の確認件数であった。

指定講習機関では、平成 12 年度第 2 種（一般）放射線取扱主任者試験の合格者が増加したことにより、前年度より約 80 名増を見込んだが 40 名の増加にとどまった。

1-2 原子炉等規制法に基づく指定機関

指定検査機関（溶接検査）では、六ヶ所再処理施設の建設工程の進捗に伴い、年度後半には検査回数が大幅に減少すると見込んだが、建設工程の遅延等により当初計画を大幅に上回り、前年度より 196 回の増加となった。

指定運搬物確認機関では、六ヶ所再処理施設へ使用済燃料の本格輸送が開始されたことに加え、原子力船「むつ」の使用済燃料輸送が当初の計画

を上回り、現地確認が前年度より 34 件増加し、書面確認は 18 件減少した。

指定運搬方法確認機関では、六ヶ所再処理施設への使用済燃料の本格輸送を踏まえて前年度より 15 件増を見込んだが、7 件の増加にとどまった。

指定廃棄確認機関では、低レベル廃棄物埋設施設改修工事が終了したため、申請個数が前年度より 4,984 個増加した。

2. 受託事業

原子力災害対策特別措置法（原災法）の施行に伴う防災訓練等の原子力防災に関する業務が当初の事業計画を大幅に上回る結果となった。主な事業内容は以下のとおりであった。

2-1 原子力防災事業

(1) SPEEDIに関する事業

- ① SPEEDIネットワークシステムの拡大：前年度に続き、原災法に基づく整備が進められた緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）21ヶ所及び原子力緊急時支援・研修センターへSPEEDIの端末を設置し、ネットワークの拡充を行った。
- ② SPEEDIネットワークシステムの実効性向上：緊急時におけるSPEEDIの実効性向上を図るため、(財)原子力発電技術機構により運用されている緊急時対策支援システム（ERSS）との接続を行い、同システムからの放出源予測情報をSPEEDIにより受信できるようネットワーク等の整備を行った。
- ③ 高度化SPEEDI導入調査：SPEEDIの機能の高度化を図る高度化SPEEDI導入に向けての予備調査を行った。また、予備調査により良好な結果が得られたのを受け、さらに調査を進めることとなった。
- ④ SPEEDIによる原子力防災訓練への協力：地方公共団体が実施する原子力防災訓練において、SPEEDIによる予測計算図形を配信し、訓練への協力を行った。

(2) 原子力防災研修に関する事業

- ① 講座数等の増加：従前の講座に加えて、新たに原子力防災職種別講座（消防関係上級）及び原子力防災地域実践コースとして消防関係サーベイメータ取扱訓練、消防関係搬送訓練、緊急時環境放射線防護総合講座の4講座を開設し、あわせて22講座（延べ91回）の研修を行った。
- ② 教材の改訂及び作成：原子力安全委員会が定める防災指針の改訂等に

伴いテキスト、ビデオ教材の改訂及び作成を実施した。

(3) 原子力防災訓練に関する事業

- ① 総合防災訓練等の支援：国が主催した原子力防災訓練（2回）の支援及び地方公共団体が実施した原子力防災訓練（13回）の実施状況調査等を行った。
- ② 机上訓練等の支援：六ヶ所オフサイトセンターにおいて行われた原子力防災専門官等防災業務関係者による机上訓練等の支援を行った。

(4) その他の原子力防災に関する事業

- ① 青森県六ヶ所村に建設した原子力防災研究プラザの管理を行った。なお、同プラザの2階は平成14年2月に経済産業大臣よりオフサイトセンターとして指定された。
- ② 地方公共団体が実施する環境モニタリング、原子力防災研修等の業務に対し支援を行った。

2-2 原子力安全の確保に関する調査研究

前年度に続き一般会計の受託業務に増加が見られたものの、電源開発促進対策特別会計の受託業務は事業の打ち切り等により減少した。

2-3 原子力情報の公開に関する事業

原子力安全委員会、原子力委員会、放射線審議会及び文部科学省の原子力関係資料の公開を行う「原子力公開資料センター」の運営を行った。平成13年度の来場者数は、807名であった。なお、平成13年9月に白山から霞が関へ同センターの移転を行った。

3. 自主事業

自主事業としては、原子力安全に関する各種の講習会等を開催したほか、溶接技術の確認試験に関する業務、各種技術資料の頒布及び原子力安全に関する国際交流業務等を行った。

特に、技術資料としては新たに「表示付ECD及び一般ECDの安全管理の手引書」を作成するとともに、前年度好評を得た「放射線施設のしゃへい計算実務マニュアル」、「被ばく線量の測定・評価マニュアル」の増刷を行った。

II. 事業活動

1. 指定事業

指定事業は、以下のとおりそれぞれ実施した。

(1) 放射線障害防止法に基づく国の指定事業（6 指定機関）

(1) - 1) 指定試験機関としての事業（昭和 56 年 1 月 23 日指定）

放射線取扱主任者試験〔第 1 種、第 2 種（一般）〕の実施に係る事務について、放射線取扱主任者試験委員会において試験問題の作成及び合格候補者の判定を行った。

また、第 1 種試験を平成 13 年 8 月 22 日～23 日、第 2 種（一般）試験を平成 13 年 8 月 24 日、札幌、仙台、東京、名古屋、大阪及び福岡において実施した。受験申込者数(受験者数)は、第 1 種 4,087 人(3,131 人)、第 2 種（一般）3,579 人(2,944 人)であり、合格者数は第 1 種 774 人、第 2 種(一般) 601 人であった。

なお、平成 14 年度放射線取扱主任者試験のために放射線取扱主任者試験委員会を平成 14 年 2 月に設置し、試験問題の作成等を開始した。

(1) - 2) 指定検査機関としての事業（昭和 56 年 6 月 25 日指定）

検査件数は、施設検査 112 件、定期検査 281 件であった。

(1) - 3) 指定機構確認機関としての事業（昭和 56 年 6 月 25 日指定）

確認台数は、表示の更新に係る確認も含めて 552 台であった。

(1) - 4) 指定運搬物確認機関としての事業（昭和 56 年 6 月 25 日指定）

① 777TBq を超える放射性同位元素等の運搬物に係る確認件数は、35 件であった。

② ①以外の放射性同位元素等の運搬物に係る確認件数は、440 件であった。

(1) - 5) 指定運搬方法確認機関としての事業（昭和 56 年 7 月 10 日指定）

① BU型輸送物として運搬される放射性同位元素等であって 1.11PBq 若しくは、放射線障害防止法施行規則第 18 条の 3 第 1 項第 2 号の文部科学大臣の定める量の 3,000 倍を超える放射能を有するもの、又はBM型輸送物として運搬される放射性同位元素等の運搬方法に係る確認件数は、38 件であった。

② ①以外の放射性同位元素等の運搬方法に係る確認件数は、357 件であった。

(1) - 6) 指定講習機関としての事業 (昭和 56 年 9 月 28 日指定)

講習は、第 2 種 (一般) について 14 回開催し、受講者数は 432 人であった。

区 分	実施回数 (回)	受講者数 A (人)	修了者数 B (人)	修了率 B/A×100
第 2 種 (一般)	14	432	432	100

(2) 原子炉等規制法に基づく国の指定事業 (4 指定機関)

(2) - 1) 指定検査機関としての事業

(昭和 61 年 12 月 22 日及び平成 3 年 3 月 22 日指定)

前年度までに申請された 1,448 件に加え、新たに申請された 337 件について検査を実施し、うち 720 件の検査を完了した。残り 1,065 件については、次年度に継続して検査を実施する。今年度の検査実施回数は 3,023 回であった。

(2) - 2) 指定運搬物確認機関としての事業 (昭和 62 年 1 月 27 日指定)

確認件数は書面確認 144 件、現地確認 51 件であった。

(2) - 3) 指定運搬方法確認機関としての事業 (昭和 62 年 1 月 27 日指定)

確認件数は 9 件であった。

(2) - 4) 指定廃棄確認機関としての事業 (平成 3 年 3 月 22 日指定)

前年度から継続して確認を実施した 1 件 (664 個) 及び新たに申請を受理した 7 件 (9,008 個) の確認を完了した。

2. 受託事業

原子力防災、原子力安全確保及び原子力情報公開の分野について、調査研究等の事業を国、地方公共団体及び関係機関より受託し事業を実施した。

(1) 原子力防災に関する事業

① 緊急時対策総合支援システム調査

i) 緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム (SPEEDI)

SPEEDI ネットワークシステムの運用・維持管理として、中央情報処理計算機等の連続運転、気象データ・放射線モニタリングデータの収集、風向・風速の統計的予測、放射能影響予測計算図形の作成・提供、地方公共団体が実施した原子力防災訓練への図形配信を行った。また、ネットワークシステムの円滑な運用、機能の強化等を図るための整備を実施した。さらに、前年度に続き高度化SPEEDIの導入に係る予備調査を行った。

ii) 緊急時支援機能調査

地方公共団体における緊急時の活動を支援するための防災情報システムについて、防災資機材情報、防災従事者情報等の原子力防災関連情報のデータベース更新及び維持管理を行った。また、防災情報システムの利便性の向上を目指し、データベースのCD-ROM化等を実施した。さらに、原子力災害時における住民の暫定被ばく線量推定のシステムについて検討を行うとともに、SPEEDI、モニタリングデータ及び住民行動調査結果を踏まえた救護所における暫定被ばく線量の推定方法に関する検討を行った。

iii) 航空機サーベイ

詳細航空機サーベイシステムに関し、当該システムをヘリコプタに固定する治具等の作成及びそれに伴うヘリコプタの修理改造検査を実施するとともに、ヘリコプタに搭載した状況での総合特性確認試験を行った。また、無人ヘリコプタ等を使用した放射線測定の可能性について、現状の無人機遠隔操作システム、放射線測定器の小型軽量化及びデータ処理システム等に関する調査を行った。

iv) 原子力防災情報ネットワーク調査

文部科学省の原子力防災に対する取り組みを国民に向けてより一層周知するための一環として、インターネット上にホームページ「環境防災

Nネット」を作成した。同ホームページは文部科学省所管の各関係機関が独自に整備を進めている原子力防災に係る情報を集約し、一元的に情報提供する機能を有するものである。また、原子力防災関係者間での利用を念頭においた関係者用ネットワークについては、より一層実効性の高いものとするために機能追加の検討を行った。

v) 緊急時対策技術調査

1) 緊急時モニタリング技術調査

緊急時モニタリング結果の評価に必要な基礎データを収集するため、モニタリング車、サーベイ車等による測定を行った。また、各種モニタリングデータを一元管理する環境モニタリングデータ総合管理システムを整備するとともに、防災モニタリングロボットにより収集したデータを迅速に処理できるシステムの作成を行った。さらに、地域防災を支援する防護対策支援システムに関し、モニタリングデータを送受信できるプログラムを作成した。

2) 緊急時被ばく線量評価手法調査

緊急時において放射線被ばくを伴う事故が発生した場合、被ばく患者に対して可及的速やかに適切な医療を施すため、被ばく線量評価手法の確立を目指して調査を行った。過去における原子力及び放射線利用施設での被ばく事故を抽出し、被災者の被ばく線量評価にどのような手法が適用されたかを調査検討した。また、その結果を踏まえ、緊急事態が発生した場合に、現場へ急行する救急隊員の対応マニュアルのあり方について検討を行った。

vi) 防災対策実効性向上調査

原子力災害時における住民への情報伝達をより実効性のあるものとするため、ウラン加工工場臨界事故、アスファルト固化処理施設火災爆発事故及び国内における最近の一般災害に関する文献・資料について、情報伝達、広報、通報のあり方という観点から調査を行い、問題点の整理、分析を行った。また、その結果を踏まえ、原子力災害時における情報伝達のマニュアル化を目指し、課題の整理を行った。

vii) 緊急技術助言対応システム（COSTA）運用技術調査

COSTA全般に関する総括的検討を行った。また、原子力発電所に係るこれまでの成果を踏まえて、文部科学省が所管する核燃料サイクル開発機構の「常陽」を対象とした調査検討を行った。

② 原子力防災研修事業

地方公共団体の原子力防災業務関係者を主な対象者として、従前の講座に加えて新たに原子力防災職種別講座（消防関係上級）、原子力防災地域実践コース（緊急時環境放射線防護総合講座）、同（消防関係：サーベイメータ取扱訓練）、同（消防関係：搬送訓練）を開設し、あわせて22講座について延べ91回の研修を行った。

各講座の実施にあたっては、テキスト及び副読本を見直し改訂を行った。教材においても、ビデオソフト、CAI（コンピュータ利用教材）、原子力防災演習システムのシナリオを新たに作成するとともに、放射線防護総合講座演習システムの開発を行うとともに、新型電子線量計等の研修用資機材を整備した。

③ 防災訓練の実施調査

原子力防災体制の実効性をより高めるために重要な原子力防災訓練について、以下の項目に関する調査検討、訓練実施の支援等を行った。

- i) 緊急被ばく医療に係る防災訓練のあり方の検討及び防災訓練の実施
- ii) 緊急時モニタリングに係る防災訓練のあり方の検討
- iii) 各地方公共団体の防災訓練の記録及び比較検討
- iv) 総合防災訓練実施の支援
- v) オフサイトセンター設営訓練実施の支援

④ 原子力発電施設等緊急時対策技術

原子力防災業務に携わる防災業務関係者を対象に、核燃料輸送に係る安全性と事故・防災対策についての講習会を2回開催した。

また、青森県六ヶ所村に建設中の再処理施設を対象とした緊急時対応能力向上を目的として、国の現地職員、地方公共団体、事業者等の職員に対する組織運営講習会と机上訓練を併せて実施した。

⑤ 原子力災害時における海上保安庁の対応に関する調査研究

原子力施設事故及び放射性物質等の海上輸送事故等の原子力災害時に、海上保安庁による対応方策をマニュアル化するための検討を行った。特に核燃料物質等の海上輸送に関して、輸送物の特性を考慮した想定事象を設定し、これを踏まえた防災資機材の整備、海上保安官が活動すべき対応方

針等についてとりまとめを行った。

⑥ オフサイトセンター等対応事業

i) SPEED I ネットワークシステムの強化

新たに原子力防災対象施設となった加工施設及び試験研究炉施設に対してSPEED Iによる対応を図るため、ソフトウェアの改良及びハードウェアの増強等SPEED I ネットワークシステムの強化を実施した。

また、文部科学省が所管するオフサイトセンターへSPEED I ネットワークシステムの中継機Ⅰ及び中継機Ⅱを設置した。なお、本事業は平成12、13年度の2年計画で実施した。

ii) 核燃料サイクル開発機構中継機Ⅱ設置運営事業

原子力関係施設が立地する茨城県及び福井県に建設された原子力緊急時支援・研修センターへ、SPEED Iによる予測計算結果を図形表示する中継機Ⅱの設置を行った。

iii) オフサイトセンターへのSPEED I 端末整備

経済産業省が所管するオフサイトセンターに、SPEED Iによる予測計算結果を図形表示する中継機Ⅱの設置を行った。なお、本事業は平成12、13年度の2年計画で実施した。

iv) SPEED I ネットワークシステム保守運用支援業務

経済産業省が所管するオフサイトセンター（北海道及び愛媛県）に設置した中継機Ⅱの保守運用を支援するため、時系列表示システム等の機能点検等を実施した。

⑦ 関係地方公共団体からの受託

i) 青森県環境放射線監視テレメータシステム高度化調査

青森県テレメータシステムの現況を踏まえ最新のシステムを導入している地方公共団体の状況及び最新の技術動向等を調査し、次期環境放射線監視テレメータシステムとして実効性、汎用性のある環境放射線監視テレメータシステムの高度化に向けての基礎資料作成を行った。

ii) 新潟県原子力防災基礎及び原子力防災実務者研修

原子力防災に関する基礎的、基本的事項を理解し、災害時に適切な行動ができるようにするとともに、児童・生徒に対する原子力防災教育に必要な事項を習得するため、柏崎市、刈羽村及び西山町内の小中高等学

校の教職員及び大学職員を対象として原子力防災基礎研修を実施した。
また、新潟県及び関係市町村の原子力防災担当職員を対象として防災対策の知識並びに技術の習得を図るため原子力防災実務者研修を実施した。

iii) 大阪府域の原子力事業所周辺における環境放射線監視支援業務

大阪府内原子力事業所（京都大学原子炉実験所、原子燃料工業株式会社熊取事業所、近畿大学原子力研究所）周辺に設置する放射線観測局において測定された空間放射線データ等を大阪府環境放射線中央監視局において集中監視するとともに、積算線量と大気塵埃中の放射能濃度測定及び評価を実施した。また、平成14年度から本格運用となる環境試料の採取・分析について、分析項目及び分析頻度等の計画立案を行った。

iv) その他

SPEEDIネットワークシステム平常時運用事業（18道府県）、中継機設置運営事業（19道府県）、地域情報入力整備事業（10道県）、防災情報システム設置運営事業（13府県）、原子力防災訓練空中モニタリング業務（2県）を実施した。

⑧ 中継機Ⅱ維持管理作業等

経済産業省原子力安全・保安院が設置したSPEEDI中継機Ⅱの維持管理等を行った。また、原子力安全委員会が設置したSPEEDI中継機Ⅱ・COSTA端末の維持管理等を行うとともに、同委員会の移転に伴う移設作業を行った。

⑨ 原子力防災研究プラザ維持管理事業

青森県六ヶ所村に建設した原子力防災研究プラザにつき、維持管理を行った。

なお、同施設の2階は、平成14年2月8日付けで経済産業大臣により六ヶ所オフサイトセンターとして指定された。オフサイトセンターとしての維持管理に当たっては、青森県より補助金の交付を受けて実施した。

(2) 原子力安全の確保に関する調査研究

(2) - 1) 原子力施設等の安全確保に関する調査研究 (9件)

① 核燃料サイクル施設等運転管理方策調査

- ② 原子力施設事故・故障等影響度評価に関する調査研究
- ③ 核燃料使用施設の許可申請書等に関するデータベース整備
- ④ 試験研究用原子炉施設の許可申請書等に関するデータベース整備
- ⑤ 試験研究用原子炉施設等の事故故障に係る報告事象の検討
- ⑥ 核原料物質・核燃料物質の適切な管理に向けた行動に係る調査
- ⑦ 試験研究用原子炉施設に関する構造等の技術基準の見直し調査
- ⑧ 規制調査支援業務
- ⑨ プルトニウム関係事故・トラブル事例に係る調査

(2) - 2) 放射性物質の安全輸送に関する調査研究 (3 件)

- ① 放射性物質の国際輸送規則に係る技術的動向調査
- ② IAEA 放射性物質安全輸送規則及び諸外国における放射性物質輸送基準に関する調査
- ③ 放射性物質輸送緊急時対応マニュアルの策定に関する調査

(2) - 3) 原子力施設の検査、放射性廃棄物の確認に関する調査研究 (1 件)

- ① 低レベル放射性廃棄物の確認方法に関する調査研究

(2) - 4) 放射線安全管理に関する調査 (2 件)

- ① 人体の物理・代謝特性に関する調査
- ② 国際安全基準に基づく免除レベルに伴う諸問題の対応策調査

(3) 原子力情報の公開に関する事業

(3) - 1) 原子力の安全規制等原子力開発利用関連資料の公開

- ① 原子力安全規制等情報公開施設の運営等事業

原子力安全規制情報等の情報公開を行う「原子力公開資料センター」の運営を行うとともに、公開資料についてインターネットホームページによる情報提供、原子力関係新聞・雑誌による広告並びに原子力公開資料広報誌の作成等を行った。本年度の公開施設への来場者数は、807名であった。

なお、原子力安全委員会の内閣府庁舎移転に伴い、平成 13 年 9 月に文京区白山から千代田区霞が関へ施設の移転を行った。

3. 自主事業

自主事業として、原子力安全に関する講習、溶接技術の確認試験に関する業務、放射線施設に関する技術相談、技術資料作成に関する業務及び原子力安全に関する国際交流業務を実施した。

(1) 原子力安全に関する講習業務

(1) - 1) 放射線安全管理講習会

放射性同位元素等を取り扱う事業所の安全管理担当者及び放射線業務従事者等を対象に、関係機関の協力のもと放射線障害防止中央協議会との共催により平成13年11月～12月にかけて札幌、仙台、東京(2回)、名古屋、大阪、広島、福岡において講習会を開催した。受講者数は、合計1,415人であった。

(1) - 2) 廃棄確認に係る講習会

廃棄物管理実務者等を対象に、低レベル放射性廃棄物の廃棄確認について理解を深めるため、平成13年10月に東京で講習会を開催した。受講者数は32人であった。

(1) - 3) ECD安全管理実務研修会

ECD(ガスクロマトグラフ用エレクトロン・キャプチャ・ディテクタ)を安全に管理する実務責任者を養成するため、研修センターにおいて平成13年9月及び10月の2回、研修会を開催した。受講者数は、合計53人であった。

(1) - 4) 密封線源等取扱実務者研修会

密封線源取扱事業所の実務者等を対象として、平成13年6月に東京、大阪で各1回研修会を開催した。受講者数は、合計361人であった。

(2) 溶接技術の確認試験に関する業務

(2) - 1) 溶接施行法の確認試験及び手溶接による溶接を行う者の技能の確認試験

溶接施行法の確認試験及び手溶接による溶接を行う者の技能の確認

認試験の実施件数は、それぞれ6件及び26件であった。

(2) - 2) 手溶接による溶接を行う者の作業経歴確認証明書の発行

手溶接による溶接を行う者について作業経歴確認証明書を444件発行した。

(3) 放射線施設に関する技術相談業務

放射線業務従事者等が放射性同位元素等の使用等の際し、遵守しなければならない放射線障害防止に係る法令上の項目及びその実施方法について、事業所からの相談に応じる「技術相談」の業務を行った。

(4) 技術資料の作成に関する業務

原子力安全に関する情報、資料等を収集するとともに、「放射線施設のしゃへい計算実務マニュアル」、「被ばく線量の測定・評価マニュアル」、「放射性物質安全輸送規則1996年版解説」及び新たに作成した「表示付ECD及び一般ECDの安全管理の手引書」等の技術資料の頒布を行った。

(5) 原子力安全に関する国際交流業務

(5) - 1) 米国原子力防災関係調査

平成13年6月17日～27日にかけて、米国原子力規制委員会(NRC)、米国エネルギー省(DOE)リッチランド事務所、ローレンス・リバモア国立研究所等を訪問し、ハンフォード・サイトにおける原子力防災訓練を視察し原子力緊急時対応について情報交換を行なうとともに、SPEEDIネットワークシステムと同様の機能をもつ米国の計算システムである大気放出助言機能(ARAC)の運用に関する情報交換を行なった。

(5) - 2) 放射性物質の輸送に関する国際会議PATRAM2001

平成13年9月3～7日、PATRAM2001が米国シカゴにおいて開催された。参加者約600人の大規模な国際会議であり、当センターは平成12年度に国内論文の調整を実施したことに続いて、本会議に専門家を派遣し最新の国際状況を調査の上、「PATRAM2001報告書(平成14年1月)」として(社)日本原子力産業会議と共同で取りまとめた。

(5) - 3) 台湾専門家との懇談会

台湾陽明大学医学院の張武修^{チャンウシウ}教授来日に伴い、平成13年10月26日、当センターにおいて懇談会を開催し原子力施設の緊急時における環境放射能影響予測等について意見交換を行った。

(5) - 4) 米国エネルギー省原子力防災担当官との懇談会

米国エネルギー省国際緊急時協力室長のV. マクレラン氏来日に伴い、平成13年10月30日、当センターにおいて懇談会を開催し、原子力防災関連事業及びSPEED Iネットワークシステムの説明を行い、原子力施設の緊急時における環境放射能影響予測等について意見交換を行った。

(5) - 5) インドネシア原子力規制庁次官との懇談会

インドネシア原子力庁のH. クスモ次官、S. サルマン原子力施設許認可部長の来日に伴い、平成13年12月10日、当センターにおいて懇談会を開催し、我が国の放射線安全規制に関する法体系、関係機関の役割及び指定事業制度などについて意見交換を行った。

Ⅲ. 理事会等の開催

当該年度中に理事会を3回、評議員会を2回、並びに顧問会を1回開催し、事業運営に関する付議すべき重要事項について審議等を行った。

1. 理事会

○第53回：平成13年6月12日（火）

①平成12年度事業報告書（案）、②平成12年度決算報告書（案）、③評議員の選任（案）についてそれぞれ審議等を行い承認を得た。

なお、評議員の選任等に伴う異動は、次のとおり。

(1) 評議員

新 任		退 任	
就 任 日	氏 名	退 任 日	氏 名
13. 7. 1	早 田 邦 久	13. 6. 30	飛 岡 利 明
13. 7. 1	武 部 啓	—————	—————

○第54回：平成13年11月6日（火）

①核燃料物質等に係る指定運搬方法確認機関の指定申請について、②評議員の選任等（案）についてそれぞれ審議等を行い承認を得た。

次に、①平成13年度事業実施状況について、②行政委託型公益法人等改革の実施状況についての報告を行った。

なお、評議員の選任等に伴う異動は、次のとおり。

(1) 評議員

新 任		退 任	
就 任 日	氏 名	退 任 日	氏 名
13. 12. 1	石 川 洋 一	13. 11. 30	若 曾 根 和 之
13. 12. 1	高 柳 輝 夫	13. 11. 30	千 徳 光 彦
—————	—————	13. 11. 30	鈴 木 篤 之

○第55回：平成14年3月14日（木）

①平成14年度事業計画（案）、②平成14年度収支予算（案）、③会長・理事長・専務理事の互選、④評議員の選任（案）、⑤次期顧問の選任（案）、⑥次期参与の選任（案）についてそれぞれ審議等を行い承認を得た。

なお、会長・理事長・専務理事の互選及び評議員、顧問並びに参与の選任等に伴う異動は、次のとおり。

(1) 会長・理事長・専務理事

再 任		
就 任 日	役 職	氏 名
14. 4. 1	会長兼理事長	中 村 守 孝
14. 4. 1	専務理事	高 木 喜 一 郎

(2) 評議員

新 任	
就 任 日	氏 名
14. 4. 1	岡 芳 明

(3) 顧問

新 任	
就 任 日	氏 名
14. 4. 1	安 藤 良 夫
14. 4. 1	高 島 洋 一

(4) 参与

退 任	
退 任 日	氏 名
14. 3. 31	織 田 暢 夫

2. 評議員会

○第23回：平成13年6月11日（月）

①平成12年度事業報告書（案）、②平成12年度決算報告書（案）についてそ

れぞれ審議等を行い承認を得た。

○第24回：平成14年3月13日（水）

①平成14年度事業計画（案）、②平成14年度収支予算（案）、③次期役員を選任（案）についてそれぞれ審議等を行い承認を得た。

なお、役員を選任等に伴う異動は、次のとおり。

(1) 理事及び監事

新 任			退 任		
就 任 日	役 職	氏 名	退 任 日	役 職	氏 名
14. 4. 1	理 事	濱田 隆一	14. 3. 31	理 事	殿塚 猷一
14. 4. 1	理 事	東 邦 夫	14. 3. 31	理 事	安藤 良夫
14. 4. 1	理 事	矢川 元基	14. 3. 31	理 事	高島 洋一
14. 4. 1	監 事	藤本 昭穂	14. 3. 31	監 事	辻 栄一

3. 顧問会

○平成13年7月12日（木）

①センター事業の現況についての報告を行った。